

平成29年4月27日  
四国電力株式会社

平成28年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 0.2%減の 256億97百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の高気温による影響等から 1.7%の増となりました。電力は、産業用の大口電力が生産減の影響等により 1.7%の減となったことなどから、1.2%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ 166.1%増の 47億10百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 10.5%増の 304億6百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
電 灯	8,932	9,081	149	1.7
電 力 (うち大口電力)	16,822 ( 7,427)	16,615 ( 7,300)	207 ( 127)	1.2 ( 1.7)
電灯電力計	25,754	25,697	57	0.2
融 通 等	1,770	4,710	2,940	166.1
総販売電力量	27,524	30,406	2,882	10.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(2) 電力供給

伊方発電所3号機が8月に再稼働したことから、原子力発電電力量は、49億45百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、前年度に比べ 25.0%増の 28億32百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、前年度に比べ 8.5%減の 34億63百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 8.9%減の 220億24百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
出 水 率	116.9%	110.0%	6.9%	
水 力	3,784	3,463	321	8.5
伊方3号利用率	-	63.4%	63.4%	
原 子 力	-	4,945	4,945	-
火 力	24,169	22,024	2,145	8.9
(石 炭)	(16,554)	(16,010)	( 544)	( 3.3)
(L N G)	( 2,114)	( 1,961)	( 153)	( 7.2)
(石油ほか)	( 5,501)	( 4,053)	( 1,448)	( 26.3)
新 工 ネ	2,267	2,832	565	25.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、融通等収入及び再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ305億円(4.7%)増収の6,845億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく納付金が増加したことなどから、前年度に比べ352億円(5.6%)増加の6,645億円となりました。

この結果、営業利益は、47億円減益の200億円、経常利益は、60億円減益の159億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、湯水準備金の引当減などにより、2億円増益の113億円となりました。

(単位：億円、%)

		27年度 (A)	28年度 (B)	比 較			
				前年差(B-A)	伸び率		
営業 収益	電気事業						
	電灯電力収入	4,863	4,712	151	3.1		
	融通収入ほか	878	1,309	431	49.0		
	小 計	5,742	6,022	280	4.9		
	その他事業	797	822	25	3.2		
	合 計	[5,880] 6,540	[6,131] 6,845	[ 251] 305	[ 4.3] 4.7		
営業 費用	電気事業	人 件 費	508	705	197	38.9	
		需給関連費	燃 料 費	932	694	238	25.5
			購入電力料	1,507	1,553	46	3.1
			小 計	2,440	2,247	193	7.9
	減価償却費	552	593	41	7.3		
	修繕費	557	589	32	5.6		
	原子力パッケージ費用	68	119	51	74.6		
	その他費用	1,469	1,640	171	11.6		
	小 計	5,596	5,895	299	5.3		
	その他事業	696	749	53	7.6		
		合 計	[5,733] 6,293	[6,011] 6,645	[ 278] 352	[ 4.9] 5.6	
営 業 利 益		[ 146] 247	[ 120] 200	[ 26] 47	[ 18.0] 19.0		
支 払 利 息 ほか		27	40	13	49.6		
経 常 利 益		[ 133] 219	[ 104] 159	[ 29] 60	[ 21.8] 27.5		
湯水準備金引当		30	2	28	92.3		
法 人 税 ほか		77	43	34	44.1		
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		[ 61] 111	[ 82] 113	[ 21] 2	[ 34.0] 1.8		

(注) 1. 連結決算の対象会社

・連結子会社(9社): STNet、四国計測工業、坂出LNG、四電エンジニアリング、四電ビジネス、四国総合研究所、四電エナジーサービス、四電技術コンサルタント、SEP International Netherlands B.V.

・持分法適用会社(1社): 四電工

2. [ ]内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」欄の[ ]内は、四国電力単独決算値の「当期純利益」を表示している。

参考 燃料価格の諸元

石炭CIF	75 \$ / t	81 \$ / t	6 \$ / t
原油CIF	49 \$ / b	48 \$ / b	1 \$ / b
為替レート	120 円 / \$	108 円 / \$	12 円 / \$

## 2. 利益配分

### (1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

### (2) 配 当

28年度の期末配当については、通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円といたします。

## 3. 次期の見通し

### (1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ2.4%減の251億kWh程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ7.5%減の281億kWh程度と想定しています。

(単位：億kWh、%)

	28年度実績 (A)	29年度予想 (B)	比 較	
			前年差(B - A)	伸び率
電 灯	90.8	87.7	3.1	3.5
電 力	166.2	163.1	3.1	1.8
電 灯 電 力 計	257.0	250.8	6.2	2.4
融 通 等	47.1	30.6	16.5	35.0
総販売電力量	304.1	281.4	22.7	7.5

### (2) 業 績

売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ255億円増収の7,100億円と予想しています。

利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。

(単位：億円、%)

	28年度実績 (A)	29年度予想 (B)	比 較	
			前年差(B - A)	伸び率
売 上 高	6,845	7,100	255	3.7
営 業 利 益	200	265	65	32.4
経 常 利 益	159	250	91	57.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	113	175	62	54.2
1株当たり 当期純利益	55円	85円	30円	-

#### [前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	63.4	69.2	5.8
出水率(%)	110.0	100.0	10.0
石炭CIF(\$/t)	81	100	19
原油CIF(\$/b)	48	55	7
為替レート(円/\$)	108	110	2

(3) 配 当

29年度の配当については、年間配当水準を10円増配の1株当たり30円とし、中間、期末ともに1株当たり15円を実施する予定です。

以 上